



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53,443	△6.2	3,665	△22.6	2,376	△59.5	1,453	△57.0
28年3月期第1四半期	57,005	10.8	4,736	236.5	5,872	227.8	3,380	270.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期△18,949百万円(-%) 28年3月期第1四半期 △626百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.98	3.97
28年3月期第1四半期	9.05	9.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	511,265	392,640	76.3
28年3月期	565,266	419,380	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 389,958百万円 28年3月期 416,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	24.00	—	18.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 創業70周年記念配当6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△2.5	16,000	△15.4	17,000	△16.5	11,000	△20.7	30.11
通期	300,000	△1.3	39,000	△8.3	41,000	△5.0	27,500	0.3	75.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	378,115,217株	28年3月期	378,115,217株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,740,715株	28年3月期	12,776,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	365,358,406株	28年3月期1Q	373,510,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 地域別売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめする新興国経済の景気減速が続きましたが、米国・欧州では比較的堅調に推移し、全体としては緩やかな回復傾向にありました。一方、日本経済は、年初からの為替相場の円高の進行を受けて企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行きへの不透明感が高まりました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高569億円（前年同期比26.0%減）、売上高534億円（同6.2%減）といずれも前年同期を下回る実績となりました。

損益面におきましては、主に円高の影響により、営業利益36億円（前年同期比22.6%減）、経常利益23億円（同59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億円（同57.0%減）といずれも減益となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業においては、板金部門371億円（前年同期比6.9%減）、溶接部門54億円（同4.9%増）となり、全体では426億円（同5.5%減）となりました。また、金属工作機械事業については、切削部門72億円（前年同期比4.0%減）、プレス部門17億円（同8.6%減）、工作機械部門14億円（同20.1%減）といずれも減収となり、全体では前年同期比7.4%減の105億円となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比9.3%減の193億円となりました。また、海外では、欧州は前年同期比4.2%増の120億円と増収となりましたものの、北米108億円（前年同期比8.6%減）、アジア104億円（同4.9%減）と減収となり、海外全体では前年同期比4.4%減の340億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ540億円減少し、5,112億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比267億円減の3,926億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月12日に公表した予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

連結子会社のうち、決算日が12月31日でありましたアマダ・ノース・アメリカ社他在外33社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である天田(中国)有限公司他在外11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

これにより、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、当第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日(又は仮決算日)は連結決算日と一致することになります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,434	74,944
受取手形及び売掛金	137,839	108,213
リース投資資産	13,781	13,073
有価証券	51,751	30,130
商品及び製品	54,194	56,677
仕掛品	8,364	8,962
原材料及び貯蔵品	15,358	13,325
その他	13,925	16,770
貸倒引当金	△2,301	△1,995
流動資産合計	372,347	320,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,599	53,472
その他(純額)	67,134	68,363
有形固定資産合計	124,733	121,836
無形固定資産		
のれん	1,601	1,507
その他	4,928	5,219
無形固定資産合計	6,529	6,726
投資その他の資産		
投資有価証券	49,187	49,997
退職給付に係る資産	121	119
その他	12,656	12,818
貸倒引当金	△310	△336
投資その他の資産合計	61,654	62,598
固定資産合計	192,918	191,161
資産合計	565,266	511,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,359	15,368
電子記録債務	17,561	18,905
短期借入金	25,797	15,151
未払法人税等	9,583	1,975
賞与引当金	3,727	5,342
役員賞与引当金	347	183
割賦販売未実現利益	13,923	13,035
その他	28,622	23,868
流動負債合計	117,923	93,831
固定負債		
長期借入金	7,743	5,607
役員退職慰労引当金	61	58
退職給付に係る負債	11,936	11,314
その他	8,221	7,813
固定負債合計	27,962	24,793
負債合計	145,885	118,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	217,253	211,010
自己株式	△12,139	△12,105
株主資本合計	423,081	416,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△891	△2,020
繰延ヘッジ損益	128	32
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	6,385	△12,600
退職給付に係る調整累計額	△3,301	△3,103
その他の包括利益累計額合計	△6,899	△26,913
新株予約権	73	69
非支配株主持分	3,125	2,612
純資産合計	419,380	392,640
負債純資産合計	565,266	511,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,005	53,443
売上原価	30,987	28,871
売上総利益	26,017	24,572
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,456	1,441
荷造運搬費	2,039	1,832
給料及び手当	6,656	6,495
その他	12,144	12,167
販売費及び一般管理費合計	22,297	21,937
割賦販売等繰延利益繰戻	1,399	1,531
割賦販売等未実現利益繰延	382	501
営業利益	4,736	3,665
営業外収益		
受取利息	491	442
受取配当金	163	186
デリバティブ評価益	—	570
為替差益	480	—
その他	199	318
営業外収益合計	1,335	1,518
営業外費用		
支払利息	64	48
為替差損	—	2,541
その他	134	218
営業外費用合計	199	2,807
経常利益	5,872	2,376
特別利益		
固定資産売却益	7	6
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	6	13
その他	1	—
特別損失合計	8	29
税金等調整前四半期純利益	5,871	2,357
法人税、住民税及び事業税	2,912	1,152
法人税等調整額	△484	△315
法人税等合計	2,428	836
四半期純利益	3,443	1,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,380	1,453

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,443	1,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	△1,123
繰延ヘッジ損益	△88	△96
為替換算調整勘定	△4,225	△19,380
退職給付に係る調整額	10	196
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	△66
その他の包括利益合計	△4,069	△20,470
四半期包括利益	△626	△18,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△720	△18,561
非支配株主に係る四半期包括利益	93	△388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	45,102	11,357	56,460	544	57,005	—	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	7	20	—	20	△20	—
計	45,115	11,365	56,480	544	57,025	△20	57,005
セグメント利益	3,314	1,326	4,641	95	4,736	—	4,736

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,620	10,517	53,138	305	53,443	—	53,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	8	9	—	9	△9	—
計	42,622	10,526	53,148	305	53,453	△9	53,443
セグメント利益	2,059	1,510	3,569	95	3,665	—	3,665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	63,062	82.0	58,130	87.7	44,735	78.6	43,920	85.3
板金部門	56,657	73.7	53,564	80.8	38,558	67.8	39,359	76.4
溶接部門	6,404	8.3	4,566	6.9	6,177	10.8	4,560	8.9
金属工作機械事業	13,285	17.3	8,149	12.3	11,865	20.9	7,585	14.7
切削部門	8,857	11.5	3,466	5.2	7,905	13.9	3,425	6.6
プレス部門	2,448	3.2	2,601	3.9	2,243	4.0	2,365	4.6
工作機械部門	1,979	2.6	2,081	3.2	1,716	3.0	1,795	3.5
その他	546	0.7	7	0.0	300	0.5	2	0.0
合計	76,894	100.0	66,287	100.0	56,902	100.0	51,507	100.0

② 販売実績

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	45,102	79.1	42,620	79.7
板金部門	39,922	70.0	37,187	69.6
溶接部門	5,179	9.1	5,433	10.1
金属工作機械事業	11,357	19.9	10,517	19.7
切削部門	7,571	13.3	7,272	13.6
プレス部門	1,912	3.3	1,747	3.3
工作機械部門	1,873	3.3	1,497	2.8
その他	544	1.0	305	0.6
合計	57,005	100.0	53,443	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	21,367	37.5	19,383	36.3
海外	35,637	62.5	34,060	63.7
北米	11,847	20.8	10,825	20.3
欧州	11,571	20.3	12,059	22.6
アジア	10,961	19.2	10,426	19.5
その他の地域	1,257	2.2	748	1.3
合計	57,005	100.0	53,443	100.0

(注) 本表の売上高は、当社企業集団からの当該地域への売上高であります。